

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概 況】——経済活動の上昇続くも、金融引締まり、超均衡予算の提出、株式反落もあって、センチメント慎重化。

年初の鉄鋼スト妥結に伴う労働不安の解消により、鉄鋼、自動車などのフル操業に基づく経済のキャッチ・アップの動きは年初来一段とテンポを増した感があり、年明け後の経済活動は早くもスト前のピーク水準をこえたものとみられている。

議会開会に伴い、大統領は一般教書、予算教書、経済報告(要録参照)を相次いで議会に提出し、財政・経済政策の大綱を明らかにしたが、いずれも、景気の前途に対しては比較的楽観的見解を披瀝する一方、1961会計年度において黒字42億ドルの超均衡予算を実現し、黒字を全額国債の償還に充当することを提案、インフレ圧力の抑制、ドル価値の維持に対する政府の決意を強く表明した。大統領選挙を秋に控えながら、減税や安易な支出増大などの人気取り政策を排し、経済繁栄期における黒字達成という正統的な健全財政政策を打ち出したことは、高く評価されるべきであろう。そのねらいは、従来金融政策にかかりすぎてきた反インフレ政策の負担を軽減し金融政策の機能をより効果的ならしめるとともに、景気循環に応じて財政政策自体を弾力的に運用することであり、インフレなき持続的経済成長達成に必要な金融政策と財政政策の一体化を可能ならしめんとするものである。同時にこのような政策は、労使の賃金・価格決定における節度ある自制と相まって、当面の国際収支の逆調是正とドル価値の信認確保のため必要欠くべからざる基礎を形成するものといえよう。

この間、株式市場は年初に史上最高値(1月5日685.47ドル)を示現した後、経済の異常な活況をよそに月中大幅な下落をたどった(下げ幅62.85

ドル、時価値下り推定206億ドル)。これは、主として、株式と社債との利回りの較差拡大、引き続く金融引締め政策や超均衡予算によるインフレ期待の沈静、景気ないし企業収益の前途に対する見通しの慎重化を反映するものであるが、これが一般のビジネス・センチメントにおよぼす微妙な影響は無視しえないものがあると思われる。おりから経済報告に関する両院経済合同委員会の公聴会が開かれており、出席者の多数は大統領の楽観的な景気見通しを支持したと伝えられるが、一部にはかなりの慎重論もみられ、マーチン連銀会長は明確な景気見通しを述べることを避けるという慎重な態度を示して注目された。1月21日英蘭銀行の公定歩合引上げが行なわれ、一時連銀の公定歩合引上げも必至とみられたが、国内市場金利の低下、ビジネス・センチメントの慎重化もあって、引上げのうわさはかなり後退するに至った。

【経済動向】——在庫蓄積を中心とするキャッチ・アップ急速に進行。

12月の鉱工業生産指数は109(1957年基準の新指数、1947~49年基準換算165)と前月比6ポイント急上昇し、鉄鋼スト前のピーク110(6月)に迫ったが、これは鉄鋼産業の生産再開と鉄鋼関連産業・鉄鋼使用産業の急速な生産回復によるもので、耐久財産業を中心に非耐久財産業、鉱業などいずれも軒並み著しい生産の上昇をみた。鉄鋼操業率は12月、1月とも95~96%とほとんどフル操業を続け、停滞著しかった自動車生産も11月の268千台から12月496千台、1月689千台と飛躍的に回復した。このため、1月の生産指数がスト前のピークを大幅にこえたことは確実とみられる。他方、建設活動も、12月の住宅着工数、建設支出は若干上昇し、ストによる一時的低下をかなり回復している。雇用面でもストによる一時解雇者の大量復帰により引続き改善が進み、12月の雇用者数は65.7百万人と季節調整で最高水準に達し、失業者数も3,577千人に低下、失業率の低下(5.6%から5.2%へ)も大幅であった。これらを反映

して12月の個人所得は3,907億ドルと11月に引続き史上最高を更新、年末のデパートなどのクリスマス・セールも記録的な活況を示した。もっとも、12月の自動車の販売はディーラーの在庫不足が災して362千台（11月375千台）と低調に推移した。12月の消費者信用が270百万ドルの増加にとどまったのも主としてこの間の事情を反映するものであった。

このように、年明け後の経済活動は予想どおり急速なテンポで上昇を続けているが、目下の経済活況の主柱となっている鉄鋼、自動車の今後の生産の動向について、最近やや見通しの変化が指摘されている。鉄鋼については、今後とも在庫蓄積は続くと思われるが、今後の景気動向の見通しの変化、鉄鋼価格が当分据え置かれる方針などから、昨年来予想されたほど企業が積極的に在庫補充を急がない空気がみられる。また、自動車についても、1月の自動車売れ行きが445千台と予想を下回り在庫も1月末800千台（年初575千台）と急増しているため、自動車生産のテンポがスロー・ダウンするきざしも現われている。このため、一時予想されたような大幅なキャッチ・アップ・ブームの出現には疑問が生じつつある。当面の鍵を握るのは、企業の在庫政策とイースターにかけての自動車の売れ行きいかんとみられ、今後の推移は注目を要する。

【金融財政動向】——金利は1月中旬以降低下、2月の借換成功。

年明け後の金融情勢は、年初の季節的金融緩和傾向のほかには財務省の借入操作、株式市場の反落、景況の前途ないしは連銀の公定歩合の変更に關する各種の予想などの要因によって、かなり微妙な推移を示した。

年初の現金通貨の還流（11億ドル）、クリスマス後の季節的資金需要の減少（NY銀行貸出6.5億ドル減）など年初恒例の金融緩和要因に対しては、連銀当局は月中約14億ドルの売り操作を行なってこれを相殺し、加盟銀行の自由準備は月中マイナス4億ドル前後と引続き昨秋来の水準が維持された。しかしながら、金利動向は年初から上旬にかけて引続き高騰を続けた後、中旬以降かなり顕著な低下をたどって各方面の注目を浴びるに至

った。金利の低下は短期金利に著しく、91日物財務省証券利回りは昨年末4.670%のピークに達した後本年1月末には4.039%に著落、これに伴いBAレートも4 $\frac{1}{2}$ %→5%→4 $\frac{3}{4}$ %, 商業手形レートも4 $\frac{1}{2}$ %→5%→4 $\frac{3}{4}$ %とそれぞれ変更された。長期国債金利も年初の4.42%のピークから月末には4.36%へ低下し、社債金利、地方債金利いずれも若干の低下をみた。

このような市場金利の大幅低下については、①季節的資金需要減退による企業の一時的TB運用の増大、②財務省の資金ポジション好転見込み、③鉄鋼争議解決後の金融逼迫見込みの訂正、④インフレ心理沈静に伴う株式よりの転換などの事情があげられている。TBレートの低下の幅が大きかったことについては、財務省の借入の短期債集中やスト解決後の金融逼迫見込みを織り込んでTBレートが昨秋来異常に高騰していたことに対する技術的訂正という面があったことも否定できないであろう。問題はかかる金利の低下が純粋に一時的・季節的なものか、それともなんらかの資金需要の基調的变化を反映するものかどうかであろう。これに関連して、年初来の銀行貸出の減少が一部では季節性以上であったともいわれているが、今後春にかけての季節的資金需要増大期に、在庫投資資金を含めた資金需要がどの程度の強さを示すかが注目すべき点と思われる。

このような金利動向の変化により、年初来一般に行なわれていたプライム・レート、公定歩合の引上げのうわさもかなり弱まるに至った。1月21日の英蘭銀行公定歩合引上げ（4→5%）もあって、英米両国金利は逆転するに至り、国際短期資本移動に対する考慮は、この際連銀としても無視しえないところであるが、さしあたり連銀当局としては、2月中旬の国債借換の完了を待つとともに、年初以降の経済全般ないしは金融情勢の基調を慎重に検討するという態度をとって当分静観を続けるものと思われる。

1月中旬、財務省は166日物納稅証券20億ドル（入札金利4.726%）、1年物財務省証券15億ドル（入札金利5.067%、同種の20億ドルの満期分と借換）の発行を行なったが、さらに2月初めには、2月15日満期到来の国債116億ドル（3 $\frac{3}{4}$ %1年物

債務証券114億ドル、1½%中期債2億ドル) に対する借換を実施した。新規借換債は1年物債務証券と4年9ヵ月物中期債の2種類でいずれも4%の金利が付せられた。応募結果については、現金償還請求分は連銀以外の公衆保有分61億ドルのうち5億ドルにとどまり、応募状況も短期債69億ドル(うち公衆分34億ドル)、中期債41億ドル(うち公衆分22億ドル)と、公衆の中期債の応募がかなりの額に上るなど満足すべきものといわれている。

なお、大統領は議会に対する一般および特別教書において昨年来懸案の長期国債金利限度(4%)の撤廃を重ねて要望したが、議会の民主党の間に若干妥協の動きが出ているものの依然難航は避けられず、その成行きは、国債管理政策のみならず、今後の金融政策に大きな影響を与えるものとして注目される。

(2) カナダ

——経済基調は引続き堅調——

昨年第2および第3四半期の生産活動は活発に推移し、第4四半期にはいり、10月の生産指数は170.8(季節調整済、1949年=100)と史上最高を示した。しかし11月の生産指数は米国の鉄鋼ストの影響により耐久財生産が減少したため、166.3と前月比2.6%下がった。第4四半期の雇用は米国の鉄鋼ストのほか、冬期にはいり戸外労働減少という季節的要因が加わり減少傾向を示し、このため失業率は昨年9月の3.4%を底とし、10月3.8%、11月4.7%、12月5.9%と漸次増加傾向にある。勤労所得は昨年逐月増加し、10月は181億カナダドル(季節調整済、年率)と史上最高を記録した。

前記諸因にもかかわらず、昨年第4四半期の経済の基調は引続き堅く、そのGNPは前期に比し1億カナダドル増加し約348億カナダドルとなるものとみられるが、これは高水準の新規設備投資、消費者支出の増加、引き続き在庫補充にさええられたものである。

昨年第3四半期より若干強含み傾向を示した消費者物価は第4四半期における毛皮衣料の値上りのほか、1960年1月より鉄道客車料金引上げ発表

の影響によりその傾向を強め、11月の消費者物価指数(1949年=100)は128.3と前月比0.3ポイントの上昇を示した。このためカナダ銀行は依然金融引締め政策を堅持している。

昨年輸出は鉄鉱石、非鉄金属、新聞紙など対米輸出増加を主因に好調に推移したが、一方輸入は国内好況を反映し、米国からの機械、化学製品、電気器具、自動車などを中心に、一段と増勢を強めたため、昨年1~11月の貿易収支は515百万カナダドルの赤字(輸出4,692百万カナダドル、輸入5,207百万カナダドル)で、前年同期(赤字287百万カナダドル)に比し悪化を示した。しかしカナダの好景気と高金利にひかれ、米国より長・短資金のカナダへの流入が活発であったことにより、カナダドルの対米為替相場は、昨年6月より強調傾向を示し、8月中旬以降年末まで1カナダドル対約1.05米ドルに維持された(昨年初め1カナダドル対約1.03米ドル)。かくのごとく昨年強含みに推移したカナダドルのプレミアムも、本年は最近の欧米諸国の高金利傾向から、昨年ほど高水準を維持しうるかどうか疑問とされている。

欧州諸国

(1) 英国

——英蘭銀行公定歩合の引上げを断行——

【金融政策】 英蘭銀行は1月21日遂に公定歩合を従来の4%から5%へ引き上げる旨発表した。今回の引上げは昨秋来米、独などの金利上昇と金融引締めにより短期資金が流出し、これに伴い公定歩合とTBレートの開きはわずかに0.22%と異常に縮小していたことからかねて予想されていたところであった。しかしながら昨年10月以降の金・外貨準備の減少傾向に対しても一般には楽観的見解が多く、一時神経質になっていた証券市場でも実施の1~2週間前は引上げの予想が下火になっていたところであった。したがって今回の発表はその虚を突かれた感があり、いくぶん驚きの色をもって迎えられた。

引上げの理由につき英蘭銀行はなんら公式の説明を行っていないが、エイモリ蔵相はここ数週間対外面、国内面の双方に若干行き過ぎの傾向が

現われてきたためであると説明しており、予想された対外要因のみならず国内要因が強調されている点が注目される。引上げの要因となった国内面については次の2点をあげる。

(1) 1月18日発表された商務省集計の民間企業投資計画が昨夏の集計では前年度比5%減であったところ、今回の発表では16%に急増(鉄鋼、自動車の主因)したことであり、かかる投資の激増は資本財の供給を困難にし、ボトル・ネックの発生は必至であること。

(2) 蔵相の物価引下げ要望に対し産業連盟(FBI)が実質上拒絶したこと。

この点に関しハロッド教授は「FBIが物価引下げに協力的であったならば、公定歩合の引上げはもうしばらく先に延びたであろう」と指摘している。

昨秋来の短期資金流出および金・外貨準備の減少傾向に対しかなり警戒的であった英蘭銀行としては、以上のごとき国内要因も考慮して引上げに踏み切ったものである。

公定歩合引上げに関する英国の論調は予防的金融政策の見地から英蘭銀行が対外的にも国内的にも警戒措置をとったのは当然とし、これを early warning ないし stitch-in-time (ほころびが大きくならぬ前につくろえば一針ですむ) と評しているのは当をえた表現といえよう。

【国内・国際経済動向】 公定歩合引上げ後ポンドの対米直物相場は直ちに平価を回復(21日280.20セント)、大陸諸国通貨に対しても強調を示し、その後もこの基調を続けている。また短期資金についてみても、1月中の金・外貨準備は表面上18百万ポンド減少したものの(うちEPU清算のための双務的債務支払7百万ポンド、IMF月賦返済5百万ポンド)月中純減は6百万ポンドと11月の18百万ポンド、12月の19百万ポンドに比し若干改善の跡を示しており、公定歩合引上げ後短期資金の還流は相当額に達したものとみられる。

一方、国内金融市場においては市中預金・貸出金利が自動的に1%引き上げられた(要録参照)ほか、TBレートも引上げの翌日(22日)行なわれた入札では4.56%に上昇、公定歩合との開きも0.44%に拡大し、正常な姿に復帰した。また株式

市場では引上げ当日株価の下落は比較的僅少(3.7ポイント down)にとどまり、その後は当局のタイムリーな警戒措置がかえって将来の不安をなくしたことから前記の下落分を回復し、再び上昇過程にはいつている。

今回の公定歩合引上げ後も自動車、鉄鋼など新規拡張計画が発表されており、一般を支配している楽観的な空気からみても引続き投資は進捗してゆくものとみられる。今次の引上げの国内に与える大きな効果の一つとして新年度予算がいつそう健全なものとなることが期待されており、これによって引続き英国経済の安定的成長を持続せしめんとする政府の決意が表明されたものといえよう。

(2) 西 ド イ ツ

—ブンデスバンク、政府に対し引締め政策協力を要望—

【経済動向】 年明け後の西ドイツの景況は引続き上昇線をたどり、特に投資財産業を中心に著しい需要超過の傾向が続いている反面、繊維製品などの一部に売れ残りによる中間在庫増大がみられる。しかしこれもクリスマス需要の過大見積りによる一時的な現象と解され、需要弛緩によるものとは考えられない。12月の鉱工業受注は前年を38%上回ったが、中でも投資財受注は前年を50%上回り、現景況の投資ブームとしての性格を明らかにしている。これに対して生産は前年比13%増にとどまり、特に労働力の不足による建築の伸び悩み(+1.5%)が著しく、投資財(+15%)、原材料(+21%、受注+34.5%)なども生産能力不足が著しく、クリスマス需要一服後の消費財産業のみがほぼ需要を満たしている(生産+18%、受注+20%)。このような活発な景況に対し、12月の物価は工業製品、特に消費財が昨年中の安値是正でジリ高(+1%)を示したものの、物価対策のため特に行なわれた政府による輸入農産物市場放出量の増加から食料品価格が下落(-2%)したため全体としては安定し、生計費は0.1%の下落となった。

こうした農産物の輸入増を反映して12月の輸入は3,665百万マルクと前年比27.4%増を記録、輸

出の伸び(+23.8%、4,281百万マルク)を上回ったが、貿易収支差額(616百万マルク)に対する影響は少なく、また在外銀行余資の一部還流(3億マルク)も加わり、金・外貨準備は月末5,678百万ドルと前月比157百万ドルの増加を示した。

【景気政策】 ブンデスバンクは昨年9月以降2回にわたる公定歩合および支払準備率の引き上げを実施し、在外余資の還流を阻止しつつ金融機関の国内流動性の低下を図ってきたが、かかる政策意図はこれまでのところ比較的順調にその成果を示している。支払準備率引き上げ措置は、昨年11月以降19億マルクに上る余資を吸収し、財政資金の引揚げ(11・12月3億マルク)、現金流通の増加(同9億マルク)などと相まって銀行の手元をかなり逼迫させたが、11・12両月の在外余資還流は740百万マルクにとどまり、銀行筋は資金不足を主として政府短期証券の売戻し(28億マルク)によってまかなっており、この点ブンデスバンクの政策的成功と考えられよう。

ブンデスバンクは現在のところ在外余資還流阻止のため、きめの細かい政策を実施しており、昨年11月以降の為替先物市場介入もその一例であるが、1月30日には6ヵ月未満の公開市場証券売出しを停止し、一面で長期物への余資運用を増加させることにより流動性の長期拘束をねらうとともに、反面外国短期証券への投資増加を期待している。

ただ前記のごとき公定歩合および支払準備率の引き上げ政策によって景気過熱を抑制し、同時に在外余資還流を阻止するという二面的な政策は相互にかなり矛盾する側面をもっている。これは現在の西ドイツに特有な現象であるが、この点をとらえての景気政策論議が最近ようやく各方面で活発となってきた。現在の景気政策批判の論点は、要するに、①金利政策が国際的金融事情、特に金利裁定資金の移動によって制約され十分弾力的に運営できないこと、②支払準備政策も銀行の在外余資が多額に上っている現在では、在外資金の還流を誘発するため国内に対する引締め効果は限定されざるをえないこと、③連邦財政の運営に弾力性がなく、社会保障費など既定経費のウェイト増大のため十分な弾力化は望みがたいこと、④好景気

による企業収益の増大のため、投資資金の自己調達が多くなり、金融政策による投資抑制効果がきわめて間接的とならざるをえないこと、の4点を理由として現在のオーソドックスな金融政策以外の景気調整手段(たとえば税法上の償却率の弾力的変更措置など)をつくるべきだとするものである。こうした論議が活発に行なわれつつあった1月末に、OEECの年次経済報告が公表されたが、同報告も西ドイツの景気政策を批判し、現在の金融引締め政策は西欧諸国の経済に(資金の国際的移動を通じて)国際的不均衡をもたらす恐れがあるため適当ではなく、財政支出の削減、特に財政による住宅建築支出の削減が望ましいとの勧告を行なった。

景気調整の負担があまりにも金融政策にかかりすぎているという点は、ブンデスバンクも昨年下期以降の公刊物中でたびたび明らかにしているところであり、最近の月報においても、金融引締めの継続については強い態度を明らかにしつつも、財政支出削減、法人税徴税時期の繰上げ(納税債務の発生から徴税までの時間的ズレを縮小することにより好況時の財政資金引揚げを増大させる)などによる政府の引締め政策協力を強く要望している点が注目される。

(3) フランス

——新蔵相、ピネー政策の踏襲を言明、為替の自由化促進——

【ピネー辞職とアルジェリア暴動】 過去1年間にわたるフランス経済再建の立役者であったピネー蔵相は1月13日辞職、後任には11年間フランス銀行総裁としてピネー氏同様健全財政を主張してきたボームガルトネール氏が経済政策の変更を行なわないという条件で就任した。今回のピネー退陣は、自由主義者であるピネー氏と計画主義の立場にたつドブレ首相らとのかねてからの対立に根をひくものであるが、直接的には①企業の労使共同管理を盛り込む商法改正案、②国営石油会社の設立、③国営産業融資銀行の設立などに関する意見の不一致によるものである。なお、後任フランス銀行総裁には1月21日国家信用金庫理事長ブルーネ氏が任命された。

一方、多年「フランスのガン」といわれるアルジェリア問題は、昨年9月ドゴール大統領がアルジェリア民族自決政策を表明して以来その将来に深刻な不安をいただいていたコロン（仏人入植者）が、たまたま1月21日ドゴールの民族自決政策を攻撃したマシュ・アルジェ地区仏軍司令官の解任により刺激され、24日反政府暴動をひき起したことから再び表面化した。暴動の早期解決は一時困難視されていたが、内外世論のドゴール支持と1月29日の大統領の民族自決政策を再確認した演説が決定的となり、約1週間にわたった暴動は鎮圧された。国民議会は2月3日、アルジェリアの秩序維持のため憲法第38条に基づく特別権限を政府に付与する事を可決、またドゴール大統領は反徒に同情的だったスーステル國務相らの解任を含む内閣の改造を行なう一方、暴動の真相調査にのり出した。紛争の早期解決と内閣改造により、ドゴール大統領の支配力は強化されたが、暴動の根本的原因である反仏回教徒との折衝は未解決であり、フランス経済が拡大発展を続けてゆく上に今後の政治情勢の推移はきわめて注目を要するものがある。

【経済動向】 フランス政治の屋台骨をゆすぶった上記の二つの事件はボームガルトネール氏の引出し成功と紛争の早期解決により、経済面への影響はほとんどみられなかった。すなわち、一時動揺をきたした株式市場は平靜に戻り、また金・為替市場もさしたる変化もなく、フラン相場は依然として堅調を続けている。

1月末の金・外貨準備は1,738百万ドルと政局の不安による資本逃避もなく、対外債務の返済（EPUへ9百万ドル）を除いても月中19百万ドルの純増を示した。かかる情勢を背景に政府は為替管理の緩和措置を発表、1月の為替局廃止による機構簡素化に呼応し、輸出入取引に関する諸手続の簡素化をはじめ一段と自由化措置を進めた（要録参照）。

12月に久方ぶりに低下をみた小売物価（1957年7月=100）は1月にはいり122.12と再び0.7%の上昇を示したが、これは主として家賃の改訂、医療費の上昇によるものであってその他一般物価は11月以降落ち着きを取り戻している。したがって

次期法定最低賃金改訂点（122.45）までにはなお若干の隔たりがある。

12月の鉱工業生産指数（1952年=100）は183と引続き記録を更新（前月比1%増）、前年同月比15%増となった。かかるめざましい生産の上昇は造船、建築などを除く全産業部門に及びつつあり、特に化学（前月比5%増）、石油（前月比8%増）などの部門において著しかった。

金融市場は、新フラン制への移行も順調に推移しており、金・外貨の大量流入による市中流動性の増加からフランス銀行貸出は減少を続けている。このため、新蔵相は海外の公定歩合引上げに関し、景気上昇に伴う過度の資金需要がみられないフランスの現状にかんがみ、目下のところ公定歩合引上げを考慮していないと言明した。なお、証券業協会は一部投機筋の行き過ぎが是正されたので、1月20日株式証拠金率を10%から5%へ引き下げた。

ボームガルトネール氏は蔵相就任第一声でピネー氏の政策を踏襲し反インフレ、健全財政の線に沿ってフランス経済の発展に努力する旨その所信を表明したが、国民議会の大蔵委員会においても「成長を保ちつつ通貨価値の安定を維持せねばならない。この二つの結合はむずかしいが、もしフランス人がその意味を理解して事に当れば、必ずや好ましい結合がもたらされよう」と述べており、近くフランの完全交換性に関する計画の発表が伝えられるおりから、今後のボームガルトネール氏の経済政策は注目されよう。

(4) ソ 連

【1959年の動向】 工・農業……昨年のソ連経済を概観すれば、工業と消費生活面に向上がみられた反面、農業の不振であったことが指摘できよう（要録参照）。この傾向はここ数年間基本的には変化をみないものであり、東欧諸国同様ソ連においても農業問題の根本的解決にはなおかなりの時間を要するものといえよう。

まず工業生産は1958年比11%の増加率を示し、例年水準を維持したが、消費財生産が10.3%と大きく伸びたことは今までみられなかった。すなわち金属（9%増）、化学（10%増）、建設資材（22%

増)部門と並んで消費財(9%増)、食料品(11%増)部門の増産に力が傾注されてきたことは昨年の特徴である。また労働生産性の上昇率は1956年以降の最高になったと伝えられる。

重工業では、鉄鋼生産の60百万トンをはじめ、いままで伸び悩んでいた鋼管が13%(1958年は10%)の増加率を示しているが、これは主としてパイプ・ラインによる石油輸送量の増大確保必要に迫られたものといえよう。石油生産増加率は58年の8%から昨年は14%へ伸び、約130百万トンに達した。しかしながら7ヵ年計画の年平均増加率の18.1%をかなり下回っている現状である。化学工業は機械(58年比39%増)、軽工業(同じく34%増)とともに国家投資が大幅に増加(同じく59%増)した部門であるが、このことは消費財とともに合成物質部門の立ち遅れを克服しようとの意図の現われとみられる。

次に農業についてみると、昨年末の党中央委員会総会の報告によると、1959年の穀物生産は不振であったといわれたが、事実穀物収穫高は76億ブード(124.8百万トン)と58年実績85億ブード(140百万トン)を10.6%下回った。58年実績が57年(64億ブード)に比し33%(21億ブード)増と、ソ連史上最高水準にあったという事情があるにしても、昨年の減収については多くの批判が行なわれ、その原因として次の諸点があげられている。①ソ連欧州地域のかんばつによる気象上の悪条件、②農業技術一般の低水準と機械処理の不手際、③カザフスタンなどの新開墾地における農業指導上の不十分さなどである。

ソ連農業の技術水準は工業に比較して数等立ち遅れており、この点についてはソ連内部で常に問題とされてきた。特に農業面で緊急な解決を迫られている問題は、機械化と電化の促進であり、高性能の新型機械の大量生産と小規模の地方発電所の建設が急がれている。また農業指導上の欠陥については、たとえばカザフスタンの場合、作柄が良好であったにもかかわらず、農業労働を組織化することに適切な指導を欠いたため、減収になったと伝えられている。

以上の結果穀物の国家買付高は46.6百万トンと豊作の1958年実績57.4百万トンを19%下回った

ものと伝えられる(The Guardian, 59, 12. 30.)。また畜産では、ミルクの総生産高(62百万トン)、バターの1人当り生産高(4kg)で米国水準(それぞれ57百万トン、3.9kg)を凌駕したといわれるが、肉の生産高(8.6百万トン)では米国(16.3百万トン)の半分にすぎない実情である。

現在ソ連農業は、コルホーズ(集団農場)の統合拡大とソフホーズ(国営農場)の増設が進められており、前者の生産力を発展させることによって後者との融合を図ることを長期的目標としている。昨年もこの傾向は続き、年間を通じて500(1958年は150)のソフホーズが創設され、その総数は6,500(60年1月1日現在)となり、他方コルホーズは統合の結果58年の69,100から55,000に減少している。

国民生活……次に国民生活をみると、国民所得が前年比8%増(1,000億ルーブル増)と例年並みの増大を示し(The Times, 1960. 2. 2. は総額1兆3,500億ルーブルと計算している)、各種保障関係支出が58年の2,150億ルーブルから2,300億ルーブルへ漸増を示した。さらに賃金調整による低額所得者の賃金引上げなどを反映し、貯蓄金庫預入残高は1,000億ルーブル(58年は870億ルーブル)に増加したのをはじめ、国営・協同組合商業の小売販売高は7,096億ルーブルと58年(6,670億ルーブル)に比し8%の増加(肉・肉製品20%、ミルク・乳製品18%、冷蔵庫23%、真空掃除器55%)を示している。

ソ連では昨年中、国営商業小売価格の引下げ(7月1日以降一部の耐久消費財と飲料について16~21%)や消費財賦払販売制度が実施されている。ソ連の賦払販売制度はいまのところ対象も限られており、テレビ、冷蔵庫、自動車などは除かれているが、一般消費者の好評を博している。

これらの措置により消費生活の水準は、かなり向上しているといえようが、消費財の品質や種類の点で、先進資本主義諸国の現状に比べかなり見劣りがし、問題とされている。また衣類、革ぐつ、住宅、家具などの不足は依然解消されていない。特に住宅不足の解決は早急には望めないとしても、建設のテンポは早くなっており、昨年の建設戸数も、アパート2.2百万戸(面積にして80百万

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

【輸出品市況】 東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は、昨年中砂糖など一部食糧品を除いて顕著な回復を示したが、年明け後も引続き概して堅調を保っている。すなわち、1月にはいって工業原料は軒並み上昇をみ、羊毛、綿花、ジュートなどに高値訂正気運がみられたものの全般としては堅調となった。

工業原料のうちゴムは、ソ連の備蓄放出（本年第1四半期に3～5万トン）が明らかにされたが、依然底堅い強さを示し上昇。錫も本年第1四半期の輸出割当が、2割方増加されたにもかかわらず、米国鉄鋼ストの解決による需要増大から微騰した。またコプラは、フィリピンの暴風被害からの減産やインドネシアの輸出削減などもあって続騰した。かかる事情からこれら諸国の交易条件は、工業原材料を中心に引続き改善をみており、貿易情勢も一般に明るいものとなっている。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨事情は、輸出基調の好転に加え季節的影響もあり、引続き改善傾向をたどっている。すなわち、アジア主要11か国の中央銀行保有外貨は、昨年8月増加に転じて以来10月までに月平均46百万ドルの改善を示し引続き11月に53百万ドル増、12月もインド、インドネシア、マラヤなど5か国で63百万ドルを増加している。この結果、昨年初来の純増額は約179百万ドルと前年中の減少額（152百万ドル）を上回り、各国の最近における外貨保有残高は、インド、セイロン、台湾を除きいずれも1957年末の水準を凌駕するに至っている。また、大洋州諸国では、豪州は羊毛輸出の好調から増勢著しく、昨年中123百万ドルを増加したが、ニュージーランドは1～9月間の84百万ドル増加に対し、10～12月では酪農製品輸出の季節的減退と輸入の増加とから55百万ドルとかなり目立った減少を示した。

【経済・金融情勢】 インド……昨年の工業生産は、前年を約8%上回ることが確実となり、特に鉄鋼生産は国営3大製鉄所の操業から銑鉄で50

平方メートル、1958年は68百万平方メートル)、農村住宅85万戸(58年は70万戸)と進展をみせている。反面、都市の発展に比較して公共事業の建設状況が停滞気味であることや、東部地方の工業開発においても労働者住宅の建設が進まないなどの苦情がでている。

なお、1958年10月以降行なわれつつある労働時間の短縮(7～6時間制への移行)は、石炭、冶金、化学、セメント、建設資材、採塩などの部門から着手され、次いで機械製作・金属加工、石油、ガス関係の部門に及び、さらに鉄道運輸、通信企業の労働時間が漸次7～6時間制に移行しつつあるが、新制度への移行を完了した労働者数は59年末現在で13百万人(59年の労働者数は年間平均56.3百万人)となったといわれ、残余が60年中に新制度へ移行完了の予定とされている。

対外経済関係……まず昨年の輸出入総額は1958年に比し20%伸び、中でも資本主義国との貿易は33%増加した(メキシコ・シティにおけるミコヤン第1副首相の演説)。

ソ連外国貿易額

(単位・億ルーブル)

	1958年	1959年
輸出入総額	346	410
うち 対共産圏	255	290
対資本主義圏	91	120

また後進国への援助活動が1958年以上に活発であったことは西方でも大きな関心をよんでいるが(前月号参照)、本年にはいってからのウォロシロフ最高会議議長のインド、ネパール訪問(1月)、ミコヤン第1副首相のキューバ訪問(4億ルーブルの借款供与決定)、フルシチョフ首相の東南アジア(インド、ビルマ、インドネシア、アフガニスタン)訪問(ともに2月)の結果、これら諸国への援助供与が発表ないし予想されている。また、アスワン・ハイ・ダム第3期工事の融資・工事に対するソ連の援助決定(第1・2期工事もソ連)、イラクの原子力開発およびイラク・欧州間の鉄道建設に対する技術援助の決定(1月)などが目新しい動きである。

%の増産となった。かかる工業生産活動の拡大とあわせて季節的な農産品取引の増大から、このところ金融はかなり窮屈となっており、さらに国債発行による政府の資金吸収がこれに加わっているため、この状況にいっそう拍車がかけられている。このため商業銀行は、中央銀行に対し暫時、対市中貸出を緩和するよう望んでいる。物価は全般的にみればたいした上昇を示していないが、特定品、たとえば太番手綿糸などは、綿布の生産増による需要増大もあって、1年前に比べ30%近い値上りをみている。

セイロン……昨年の茶の生産は、当初減産が予想されていたが、実際は413百万トンとほぼ一昨年並みの水準に達したとみられている。それにもかかわらず、昨秋来茶の出荷が伸び悩みを示している理由として、コロンボ港の施設の不備、荷役能力の減退があげられている。なお、政府は本年の中共とのゴム、米穀のバーター貿易は、昨年比半減する旨を発表した。これはセイロン・ゴムの見返り物資である中共米の不作が原因とみられる。

マラヤ連邦……輸出の好調を映じ産業活動も上昇をたどり、昨年中のゴム生産は前年比5%増の708千トンと戦後最高の1948年(709千トン)に匹敵する高水準を示した。このほか、鉄鉱石、ボーキサイトなども前年比3~5割程度的大幅増産を示し、また比較的回復の遅れていた錫についても、輸出割当量の緩和から最近休業鉱山の操業再開傾向がみられる。一方、金融活動も活発となっており、通貨委員会の通貨発行高は昨年中13.2%増と前年中の増発0.7%に対し著しい伸長をみた。

インドネシア……通貨の大幅増発、生産活動の停滞など依然不安定な状態を続けているが、特に本年にはいつてからは、地方小都市、農村における華僑小売業の禁止措置の影響や平価再切下げのうわさなどもあって、華僑資本の海外逃避傾向、物資の買いあさり、物価の騰勢が顕著となっており、またルピアやみ相場の急落も伝えられている(公定レート、1米ドル当り45ルピアに対し最近のやみ価格は500ルピアまで下落)。このため政府では1月下旬に至り、生活必要物資約50品目お

よび諸運賃に対する物価統制を実施した。

台湾……昨夏の水害を契機とする最近の物価上昇傾向にかんがみ、旧正期間につき、消費財を主とする主要物資を1月12日現在の水準で価格統制を行なった。また、かねてから推進されてきた公営事業の民営移管が、いっそう積極的に行なわれることとなり、新たに台北紗廠ほか3紡織会社が民営に移管されることとなった。これは一面において、民間資本あるいは華僑資本を動員吸収するとともに、他方において企業経営の合理化を促進しようとするものと伝えられる。

中共……1月22日昨年度の経済実績が発表されたが、それによると工業生産総額は前年比39.3%、年度目標比10.8%をそれぞれ増加し、農業生産総額も前年比16.7%の増加となり、年度目標に対し6%上回った。この結果、鉄鋼、石炭、電力、綿糸布、食糧、綿花およびその他重要7品目が、1962年に終わる第2次5ヵ年計画の目標を3年繰り上げて達成した。しかしながら工業生産の伸長に比べ農業生産の増加率が相対的に著しく低く、特に食糧生産高(270百万トン)は、当初計画を48%方縮小した年度目標(275百万トン)をすら達成できなかったこと、また、食油、砂糖などの消費物資の生産が比較的低いことなどから、依然経済の不均衡が目立っている。

したがって、今後はこれらの遅れている部門の生産を増大することの必要性が改めて認識されており、このため人民公社のいっそうの強化による耕地面積の拡大、水利・かんがいの促進のほか、農業の機械化・電化など農業技術の近代化を強力に推進することとしている。

豪州・ニュージーランド……豪州では羊毛の輸出期に当り貿易収支は好調を続け、工業生産も自動車・電気器具を中心に高水準にある。一部にはインフレを懸念する向きもあるが、総じて明るい見通しをもつものが多い。一方、ニュージーランドでは、このところ、国内の工業生産が消費財を中心に増大している。これは外貨不足期(1958年1月~59年3月)における輸入削減措置(59年4月以降外貨事情の好転により輸入制限は緩和されている)が国内製造業拡張の刺激になったことなどによるものとみられる。一方、政府も豪州の企

業を誘致し、大規模な水力発電とアルミニュームの生産を企図しており、一段と積極的な経済開発を行なおうとしている。

(2) 東南アジア諸国の昨年の貿易動向

世界景気回復の影響から東南アジアの貿易も昨年にはいり立直り傾向を示し、1～9月間における輸出は4,916百万ドルと前年同期に比べ10%の増加をみた。一方、この間の輸入は前年比2%減の5,584百万ドルにとどまったため、入超額は668百万ドルと前年同期の1,238百万ドルに比しおよそ半減し、貿易事情は著しく改善されている。また昨年の貿易推移についてみると、春以降輸出入とも拡大傾向をたどっているが、輸出の伸長幅が輸入の増大幅をかなり上回っており、四半期別入超額は第1四半期の258百万ドルから第2四半期222百万ドル、第3四半期187百万ドルと縮小傾向を示している。このような事情を映じ外貨事情も昨夏以降改善歩調を続け、主要11か国中央銀行保有外貨は昨年中179百万ドル増（一部11月まで

主要商品の輸出実績

(単位・百万ドル)

区分	1958年				1959年			主要輸出国
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	
米	101	101	67	57	75	84*	89	ビルマ、タイ、台湾、ベトナム
茶	115	89	164	162	94	88	141	インド、セイロン、台湾
砂糖	68	56	43	30	55	61	29	フィリピン、台湾
綿花	13	16	15	9	9*	9*	8	パキスタン、ビルマ
ジュート	131	61	79	100	85*	73*	85	インド、パキスタン
アバカ	8	7	8	8	9	11	10	フィリピン
ゴム	179	157	201	245	240	268	304	マラヤ、インドネシア、タイ、セイロン、ベトナム
コブラ	46	46	69	73	55	59	83	フィリピン、インドネシア、セイロン
錫	37	30	28	25	30	31	34	マラヤ、インドネシア、タイ
木材	12	17	20	22	15	25	29	フィリピン
石油	60	75	71	77	45	91	57	インドネシア
計	769	654	765	809	711	799	868	

資料: International Financial Statistics.

* 推定。

東南アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル)

区分	輸 出								輸 入							
	1958年				1959年				1958年				1959年			
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	
インド	301	241	343	332	284	279	358	426	393	381	444	403	469	401		
パキスタン	108	53	55	83	73	68	72	108	109	90	90	86	65	92		
セイロン	90	64	106	98	85	90	92	86	69	96	111	93	92	122		
インドネシア	155	167	206	221	157	274	207	149	121	120	128	88	113	111		
マラヤ	153	143	153	167	172	181	218	142	133	129	138	124	135	148		
シンガポール	273	262	237	254	243	280	292	328	317	279	299	291	319	325		
フィリピン	105	125	130	133	118	152	167	179	155	149	180	124	153	156		
タイ	92	78	73	68	88	80	92	101	101	89	92	93	104	106		
ビルマ	45	61	46	41	46	53	68	66	39	52	47	52	49	54		
ベトナム	15	16	9	15	12	15	22	54	63	55	61	46	56	56		
カンボジア	16	15	13	12	9	18	15	26	18	16	15	14	14	17		
ラオス	0.5	0.5	0.3	0.3	* 0.3	* 0.3	* 0.3	10	6	7	4	* 4	* 4	* 4		
香港	122	125	128	149	116	143	148	196	195	189	225	175	214	229		
台湾	55	33	35	33	47	47	24	58	44	57	68	45	63	69		
韓国	3	4	4	6	3	7	5	106	106	83	84	71	62	78		
東南アジア計	1,533	1,385	1,538	1,613	1,451	1,688	1,777	2,034	1,869	1,791	1,984	1,709	1,909	1,965		

資料: International Financial Statistics.

* 推定。

の計数を含む)と前年中の減少額(152百万ドル)を上回る改善をみた。

今、最近明らかとなった昨年第3四半期の貿易状況をみれば次のとおりである。

まず輸出は、第3四半期中1,777百万ドルと、すでに回復期にはいつつあった前年同期に比し16%の増加、また昨年来の最高を示した前期をさらに5%方上回り、四半期としてはここ数年来の最高を示した。このような輸出の好転は、農産品の季節的増大や仲継貿易の伸長も一因ではあるが、その基調として先進諸国の需要増大に伴う原料品価格の回復、あるいは輸出量の増加があげられる。主要輸出品のうち、特にゴムは西欧諸国のほかソ連の買付け増大もあって数量、価格とも上昇し前期比13%、前年同期比5割余の著増を示し、主要輸出国たるマラヤ、インドネシア、タイなどの輸出好調の主因をなしている(第3四半期の輸出総額中に占めるゴムの割合はマラヤ66%、インドネシア50%、タイ35%と前年同期に比し7~13%方増大)。またシンガポールにおける貿易伸長も主としてマラヤおよびインドネシア産ゴムの仲継取引の増大によるものである。このほか、一部季節的關係も加わって茶、コブラ、ジュート、木材、米(ビルマ)などもそれぞれ増加し、各国を通じ概して増勢歩調がうかがわれる。また仲継港香港も、繊維製品の対米輸出増大を中心に高水準を示している。もっともこの間にあって、砂糖(フィリピン、台湾)は季節的な輸出量の減少を主因に大幅に減退、また前期急増をみたインドネシアの石油も輸出量の減退と価格の低落により減少に転じた。

一方輸入は、輸出の伸長や引き続き外国援助の受入れ、さらには仲継貿易の増大などからやや増加傾向を示し、期中1,965百万ドルと前期比3%、また前年の最低であった第3四半期に比べ12%の増加をみた。しかしながら、セイロン、パキスタン、マラヤ、香港などでかなりの増加傾向をみせた反面、インドでは再び減少、またインドネシアもきびしい輸入抑制により引き続き低水準を続けている。このような事情から全体としての輸入水準は、開発資材を中心に輸入急増をみた1957年当時に比べいまだ15%方低位にあり、また58年第1

四半期、第4四半期をもいくぶん下回っている。このように輸出の回復に比し輸入増加のテンポが遅れていることは、57、58年当時の外貨不足に伴う苦い経験もあり、最近各国の輸入態度が概して慎重となってきたことも原因をなしているとみられる。

(3) 1959年中のわが国の対東南アジア貿易

昨年中のわが国の対東南アジア貿易を主要13か国について為替統計でみると、輸出は686百万ドル(ICA資金を含めると795百万ドル)と前年比35百万ドル(同46百万ドル)、5%の増加を示したが、一方輸入も547百万ドルと100百万ドル、23%の大幅増加をみた。この結果、年間出超額は前年比65百万ドル減の139百万ドルにとどまった。またその増加率をわが国全体の伸び(輸出入とも16%)と対比すると、輸入の増勢が特に顕著であった反面、輸出の伸長が比較的小幅にとどまった。

このように東南アジア向け輸出は必ずしも好調とはみられなかったが、それはこれら諸国が外貨面の制約などから昨年においても前年来の輸入抑制方針をさして緩和するに至らなかったことが主因とみられ、また一方には鉄鋼輸出がわが国の輸出余力の問題(対米輸出著増に加え国内需要活発化)やインドの国内生産の増加に伴う輸入減少傾向などから大幅減少をみたことも一因となっている(東南アジア主要13か国の昨年1~9月中の総輸入額は前年同期比2%減)。しかしながら、年間の推移についてみると、東南アジア諸国側の輸入は昨春以降漸増傾向にあり、これを映じてわが国の輸出も下半期には上半期に比し15%方増大を示すに至っている。また昨年の輸出内容をみると、香港、タイ、ビルマ向け繊維製品、香港向け電気通信機械、フィリピン向け船舶などの増加が著しかった反面、インド、パキスタン、台湾向けの鉄鋼、紡績機械は目立って減少、またシンガポール向け繊維製品も同国のインドネシア向け仲継貿易の不振を主因に大幅に減少した。

これに対し東南アジアからの輸入は前述のように顕著な増加がみられた。これは同地域を主要供給源としているゴム、鉄鉱石、銅鉱石、木材など

主要商品別輸出入

(単位・百万ドル)

区 分	東南アジア地域		わが国総額	
	1959年 1~11月	前年 同期比 増減	1959年 1~11月	前年 同期比 増減
(輸 出)				
綿糸および同製品	102	+ 7	373	+ 15
人造繊維糸および同製品	71	+ 1	295	+ 18
毛糸および同製品	15	+ 4	113	+ 31
化学肥料	38	+ 8	45	- 3
鉄鋼素材および同製品	83	- 23	240	+ 6
電気通信機械	28	+ 8	157	+ 84
軽機械および部品	21	- 2	125	+ 18
(輸 入)				
米	28	- 10	31	- 35
砂糖	32	+ 3	81	- 19
綿	41	+ 4	318	+ 44
ゴム	71	+ 22	84	+ 31
鉄鉱石	57	+ 12	82	+ 3
くず鉄	22	+ 15	179	+ 114
木材	43	+ 4	73	+ 12

(注) 東南アジア地域にはセイロン、ベトナムを含まず。

わが国の対東南アジア貿易

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出		輸 入		輸出入(Δ)超	
	1959年	増 減	1959年	増 減	1958年	1959年
わが国の総輸出入	3,164	+ 436	2,855	+ 387	260	309
対東南アジア地域	686	+ 35	547	+ 100	204	139
(ICAによる買付分を含む)	(795)	(+ 46)	—	—	302	248
インド	61	- 10	73	+ 21	19	△ 12
パキスタン	13	- 11	34	+ 2	△ 8	△ 21
セイロン	28	- 8	10	+ 4	30	18
インドネシア	55	+ 6	32	+ 8	24	23
マラヤ	20	+ 6	138	+ 40	△ 84	△ 118
シンガポール	75	- 7	6	- 7	69	69
フィリピン	79	+ 11	95	+ 18	△ 9	△ 16
タイ	98	+ 12	27	+ 6	65	71
ビルマ	37	+ 16	8	- 2	10	28
ベトナム	7	+ 3	7	+ 1	2	—
香港	130	+ 27	39	+ 15	79	91
台湾	69	- 9	67	- 7	5	2
韓国	14	- 1	10	+ 1	6	4

の工業原材料輸入が、国内生産の上昇を映じての数量増加と一部の価格上昇(上記品目のうち鉄鉱石以外は値上り)とにより大幅の増加をみたことが主因であるが、さらには鉄鉱石、銅鉱石などについての輸入促進(注1)や台湾糖の協定輸入量引上げ措置(注2)などもその一因をなしているものとみられる。

(注1) たとえば、鉄鉱石のわが国総輸入額中に占める東南アジアよりの輸入比率は1957年の50%から58年59%、59年(1~11月)70%と増大を示している。

(注2) 昨年1~11月中のわが国の砂糖総輸入額は価格低落を主因に前年同期比2割方減少したが、これに対し台湾糖は輸入数量の増加により輸入金額としては前年水準を6%上回った。

国別の輸入についてみると、台湾、ビルマが米の減少、シンガポールが石油の減少からそれぞれ減退したほかは、いずれも増加を示したが、特にマラヤ、インド、フィリピン、香港(くず鉄)からの輸入伸長が顕著であった。

また貿易収支尻をみると、インドが輸出の減退と輸入の増加とにより前年の出超から昨年は入超に転じたが、その他の諸国においては、概して貿易不均衡の拡大傾向がうかがわれる。すなわち、マラヤ、パキスタン、フィリピンは引続きわが国の入超であるが、その入超額はいずれも前年より大幅に拡大した。一方その他の出超国では、セイロンに対する出超幅が縮小したことが目立つほかは、ビルマ、タイ、香港に対しての出超増大傾向が著しかった。このためビルマ、タイなどのわが国に対する輸入増加の要望が高まっている。

(4) 東南アジア諸国の工業化と製品市場問題について

東南アジア諸国では、各方面において経済開発を推進しているが、最近工業化の進展に伴って、繊維製品・セメント・肥料・鉄鋼の生産はかなり増加し、一部の国ではすでに自給化を達成して輸出を行なっているものもある。しかしながらその間において、輸出市場あるいは国内需要の面から制約を受け、このために今後の工業化の促進上に新しい問題を投げかけている。

すなわち、香港においては、繊維衣料工業の振興が最近特に顕著であり、その規模は1959年末において錠数403千錠(年間42千錠増)、織機数12,808台(年間1,200台増)となっている。その製品は香港輸出貿易の大宗として総輸出の40%以上を占め、米国を中心に輸出されている。このため香港の対米輸出貿易は最近顕著な増勢を示し、59年1～11月の香港総輸出額が前年同期比11%増加したのに対し、対米輸出(総輸出額に占めるウェイトは東南ア・西欧に次いで第3位、約18%)は80%以上の増加率を示している。しかしこの結果、香港は昨年2月対英繊維製品輸出の自主規制の実施を余儀なくされたのに引続き、また米国から同様の規制措置を強く要請されるに至っており、香港の繊維工業の発展に暗影を投げかけている。

パキスタンにおいては、綿糸布生産による国内自給化が急速に進み、1956～57年ごろからは綿糸・綿布ともに輸出国となったが、その後政府の積極的な輸出振興策にもかかわらず伸び悩みを示した。このため最近、新たな市場開拓のため高級細番手物への生産転換、あるいは設備の近代化を図る必要に迫られている。

また、インドの綿糸・綿織物工業についてみると、増産のテンポは1958年から59年上半年期にかけ停滞し、むしろ生産は減退傾向を示した。これは海外市場の需要減退により輸出が低下したこと、農業生産の不振に基づく農村所得の低下など

から国内需要が減退したことに起因するものである。すなわち、インドにおいては、国内市場は農業生産のいかんによりその需要増大はあるとしても、当面その飛躍的増加は望めず(58年の1人当り消費量は10メートルで、第2次5ヵ年計画の目標である60/61年度消費量16.9メートルにはほど遠い)、むしろ輸出の増大を目途として生産の増加を図らねばならない。もっとも、59年後半からは、農業が天候に恵まれ豊作であったことを背景に国内需要が増大し、輸出もスーダンおよび英国向け綿織物の増加が著しく、その間に生産もまた増大をみた。しかしながら、その輸出の先行きについては、製品価格が騰貴を示していることのほか、それら輸出先の需要が引続き強調を保つかどうかに関し疑問視する向きも多く、必ずしも先行き輸出増加を期待しえない実情にある。

次にインドの鉄鋼業については、第2次5ヵ年計画(1956年4月～61年3月)で鉄鋼生産を年間1.3百万トンから4.3百万トンに引き上げることを目標とし、この生産目標は達成可能とみられているが、最近インドの民営インド鉄鋼会社とタタ鉄鋼会社とともに在庫累増と需要不足を訴えている。しかもインド政府は第3次5ヵ年計画で、さらに生産を年間10百万トンに増大させると伝えられるが、需要がこれに追いつくかが疑問視されており、国内・海外市場の開拓と生産コストの引下げが早くも問題視されている。